

事務局活動

[関連省庁・諸団体]

農林水産省

- ・2015年度自主行動計画(低炭素社会実行計画)に関する調査票を提出
- ・平成28年度税制改正等に関する要望書を提出
- ・災害対策基本法に基づく緊急災害時対応食糧供給体制整備調査に対応し調査票を提出
- ・農林水産省補助事業「食品ロス削減のための商慣習検討WT」に委員を派遣
- ・平成27年度食品ロス削減等総合対策事業「食品産業の地球温暖化・省エネルギー対策促進事業検討会」委員の委嘱を受ける
- ・「平成27年度輸出戦略実行事業輸出戦略実行委員会(ハラル食品輸出モデル策定事業)」の委員委嘱を受ける
- ・農林水産省補助事業「平成27年度食品サプライチェーン強靱化総合対策事業」検討委員会委員の委嘱を受ける
- ・農林水産省補助事業「食品流通事業者による受発注処理等の効率化に向けた調査事業」の検討委員会委員の委嘱を受ける
- ・FCP活動に継続して参画し情報を共有化する

独立行政法人 農林水産消費安全技術センター

- ・日本農林規格(AS)の確認等の原案作成委員会の委員委嘱を受ける

公正取引委員会

- ・消費税転嫁対策特別措置層法の失効期限の延長に伴う転嫁・表示カルテルの実施期間の変更届出の不要に関するお知らせを受ける(実施期間の終了日:平成30年9月30日に延長)
- ・物流事業者との取引の公正化について要請をうける

一般財団法人 食品産業センター

- ・食品団体連絡協議会に参加し情報提供を受ける
- ・「平成27年度食品産業における取引慣行の実態調査検討委員会」の委員委嘱を受ける

公益財団法人 食品流通構造改善促進機構

- ・理事団体として食流機構の運営に参画し、食流機構が事務局運営する「食料品地域物流円滑化推進協議会」のメンバーとして研修会に参加する

一般財団法人 流通システム開発センター

- ・理事団体として運営に参画する
- ・「流通システム標準化推進協議会(流通BMS)」の副会長団体として、流通BMSの普及拡大につとめる

・GS1 JAPANパートナー会員としてセミナーに参加

公益財団法人 流通経済研究所

- ・流通の課題や展望について幅広く情報の提供を受ける
- ・「製・配・販連携協義会」の現況について情報の提供を受ける
- ・「食品ロス削減のための商慣習検討WT」の活動状況について情報の提供を受ける

公益社団法人 日本缶詰びん詰レトルト食品協会

- ・弊協会の団体賛助会員として多大なご支援とご協力をいただき、また缶詰関係団体専務会事務局を主宰していただき定期的に情報交換を行う
- ・普及啓発委員会・環境問題検討委員会の委員委嘱を受ける
- ・缶詰関係団体の賀詞交歓会の事務局の運営をしていただく

一般財団法人 食品環境検査協会

- ・評議員の委嘱を受け評議員会に参画する

国民生活産業・消費者団体連合会(生団連)

- ・災害対策委員会、エネルギー問題対策委員会、食品廃棄対策委員会に参画し情報を共有化する

日本貿易関係手続簡素化協議会

- ・「EDIFACT日本委員会」の委員委嘱を受ける

日本製罐協会

- ・弊協会の団体賛助会員として多大なご協力をいただく

一般社団法人 日本パインアップル缶詰協会

- ・弊協会の団体賛助会員として多大なご協力をいただく
- ・パインアップル缶詰の開缶研究会を主宰される

日本卸売学会

- ・常任幹事として運営に参画し、産学連携した研究会に参加

〔庶務事項〕

◆会報発行

Vol. 189May. 28. 2015

Vol. 190Jul. 30. 2015

Vol. 191Oct. 30. 2015

Vol. 192Jan. 1. 2016

Vol. 193Mar. 25. 2016

平成27年度活動内容

一般社団法人日本加工食品卸協会 業務日誌

月 日	本 部	支 部	業 務 内 容
4月1日			年度始・農林水産省新JAS規格業務打合
4月2日	EDI W・G		事業報告寄稿・年度末決算準備
4月3日			環境関連業務打合・事業報告寄稿
4月6日			卸売統計調査集計・備車及び物流動向調査
4月7日			事業報告書寄稿校正打合
4月8日			震災支援機構業務打合・缶詰関係団体専務会
4月9日	法務研究会		地銀フードセレクション業務打合
4月10日			情報システム研修会企画打合
4月13日	システム専門部会		年度末決算書作成
4月14日			政策委員業務打合・決算業務
4月15日			異業種卸団体交流会・会計士決算打合
4月16日	経理業務標準化協議 W・G		業務監査準備・書面決議案内作成
4月17日			震災と流通研究会・監査資料準備
4月20日	業務監査		日缶協業務打合・書面決議資料作成
4月21日	労務管理研究会		業界新聞取材対応
4月22日			書面決議発送・会員業務打合
4月23日	執行運営委員会		会長業務打合・環境関連業務打合
4月24日	情報システム研究会		名簿台帳整備・月末支払伝票起票
4月27日			日本卸売学会設立打合・会報校正
4月28日	税務問題対応 W・G		食品表示法説明会
4月30日	環境問題対応 W・G		書面決議最終確認・定時総会案内

5月1日			会長業務打合・定時総会案内発送
5月7日			会長業務報告・副会長業務報告
5月8日			JAS 原案作成委員会
5月11日			缶詰関係団体専務会・缶詰公正取引協議会常任幹事会
5月12日	EDIW・G		食産センター取引慣行実態調査検討委員会
5月13日			会報事業報告書校正
5月14日	物流問題研究会		台湾輸入規制強化に関する説明会
5月15日	政策委員会・賛助会員幹事店会	流通業務委員会	関東支部監査準備
5月18日	経理業務標準化協議 W・G	関東支部業務監査	支部総会時使用会報作成部数確認
5月19日			外食品流通協会情報交流会
5月20日			研究会資料準備
5月21日	法務研究会		名簿類整理・総会出席者入力
5月22日			地理的表示保護制度説明会
5月25日			会長業務打合・総会資料準備
5月26日			日即食工協会懇親会・ファイネットユーザー会
5月27日			流通システム標準普及推進協議会総会
5月28日	定時総会	正副会長会議	理事会
5月29日			会報発送作業

6月1日			流開センター理事会・新日本監査法人打合
6月2日		中国支部定時総会	年会費請求書作成
6月3日			ファイネット4者情報交流会
6月4日			静岡食品卸同業会情報交流会
6月5日			静岡食品卸同業会定時総会
6月8日			日本缶詰びん詰レトルト食品協会定時総会
6月9日		東北支部定時総会	支部総会資料発送

6月10日			生団連定時総会
6月11日	ネットワーク検討会		物流コスト書き込み表配布
6月12日			日本パインアップル缶詰協会総会
6月15日			神奈川食品卸同業会定時総会
6月16日			ASNに関する業務打合・会報寄稿
6月17日		関東支部定時総会	記者懇談会
6月18日	執行運営委員会		JETRO 業務打合
6月19日	EDI W・G		会報寄稿
6月22日	労務管理研究会		労働保険申告書作成
6月23日			食品環境検査協会評議員会
6月24日	情報システム研究会		経費進捗表作成
6月25日			次年度総会日程調整
6月26日		近畿支部総会	支部活動費入金確認書
6月29日		東海支部総会	流通 BMS アンケート回収促進
6月30日			物流コスト調査集計業務

7月1日		北海道支部総会	委員会資料準備作成
7月2日			JII 設立 10 周年記念式典
7月3日			省エネ対策検討事業検討会・製配販連携協議会総会
7月6日			年会費入金確認
7月7日		九州支部総会	法人登記用書類整理
7月8日			会報寄稿・関東支部議事録作成
7月9日		北陸支部総会	環境数値作成資料依頼
7月10日			GS1JAPAN パートナー会員記念セミナー
7月13日	物流問題研究会		食流機構新任専務就任挨拶
7月14日			缶詰関係団体専務情報交流会
7月15日	EDI W・G		食品関連団体等連絡協議会
7月16日			会員企業商品展示会参観
7月17日			会報校正・関東支部調査資料書式メンテ
7月21日	経理業務標準化 W・G		会費入金記帳及び会計起票
7月22日		流通業務委員会	会報最終校正
7月23日			食料品地域物流円滑化等推進協議会総会
7月24日	情報システム研究会		関東支部定時総会議事録署名押印
7月27日			情報システム研修会企画案作成
7月28日			第2回物流問題を検討する会
7月29日	EDI W・G		会報発送準備
7月30日	法務研究会		所得税支払・情報配信
7月31日			日本卸売学会設立総会・物流雑誌取材対応

8月3日			環境数値報告依頼
8月4日			食品サプライチェーン強靱化事業対策委員会
8月5日			会長業務打合・HP 掲載情報打合
8月6日	執行運営委員会		関東支部商品研修会企画打合
8月7日			流通 BMS 実態調査配信
8月10日			商品研修会行程作成
8月11日			商品研修会先メーカー打合・新型インフルエンザ対応策打合
8月13日			物流雑誌対談用原稿寄稿
8月14日			講演用原稿起稿・新型インフルエンザ特定接種調査依頼
8月17日			JPR 幹部業務打合・月次財務諸表作成検証
8月18日			新型インフルエンザサンプル調査依頼
8月19日			アグリフード EXPO 参観・会報企画業務打合
8月20日	経理業務標準化協議 W・G		会議資料作成・情報配信
8月21日			講演用原稿起稿・新型インフルエンザ特定接種調査依頼
8月24日			平成 28 年度税制改正要望書事務局案作成

8月25日			4者情報交換会・新型インフルエンザ特定接種調査
8月26日			GSIJAPANパートナー会員セミナー
8月27日	労務管理研究会		マテリアルフロー対談企画対応
8月28日			講演用原稿寄稿・商品研修会企画見積
8月31日			上半期業務監査日時調整

9月1日			流通BMSタスクフォース・講演資料起稿
9月2日	EDI W・G		食品残渣排出量集計
9月3日			流通システム開発センター理事懇談会
9月4日			農林水産省業務打合・食環検協情報交換会
9月7日	商品開発研究会		環境数値関連集計
9月8日	物流問題研究会		講演会資料作成・月次伝票入力
9月9日			缶詰関係団体専務会・食品ロス削減等総合対策検討委員会
9月10日		流通業務委員会	P研業務打合
9月11日	情報システム研究会		日本卸売学会業務打合
9月14日			流通問題研究会(銘品研究会)
9月15日	税務問題対応W・G		卸売酒販組合中央会業務打合
9月16日			賛助会員業務打合・研究会資料作成
9月17日	法務研究会		会員卸展示会研修・上半期決算準備
9月18日			食流機構業務打合
9月24日			JII・ファイネット業務打合・パイン缶詰開缶研究会
9月25日			異業種交流委員会・環境数値集計
9月28日			東日本大震災事業者再生支援機構業務打合
9月29日			会長業務打合・会計士業務打合
9月30日			農林水産省食料産業局業務打合・税制改正要望書提出

10月1日	執行運営委員会		農林水産省人事異動新旧挨拶
10月2日			蜜柑缶詰技術研修会・商品研修会打合
10月5日			輸出戦略実行委員会(ハラル部会)
10月6日			缶詰関係団体専務会・日本卸売学会常任理事会
10月7日			日SPA協会流通BMS業務打合・食品関連団体等連絡協議会
10月8日	EDI W・G		環境数値提出票取り纏め
10月9日	情報システム研究会		TPP協定に関する説明会
10月13日	環境数値算定標準化協議会		小売業協会研修会・研修会会場打合
10月14日			会報校正・江戸ビル震災対策説明会
10月15日			食品サプライチェーン強化対策事業検討委員会
10月16日			ITベンダーユーザー研修会・返品実態調査資料作成
10月19日			物流問題を検討する会・会報校正
10月20日			業務監査準備・上半期決算書類作成
10月21日	商品開発研究会		白鳥会・業務監査準備
10月22日	業務監査・システム専門部会		食品ロス削減等総合対策事業研修セミナー
10月23日			情報システム研修会
10月26日			政策委員会資料作成・半期決算資料作成
10月27日	政策委員会	流通業務委員会	上半期決算資料作成
10月28日	労務管理研究会		理事会資料作成準備
10月29日			震災における連携・協力セミナー
10月30日			農林水産物等輸出促進全国協議会総会

11月2日			会長業務報告・理事会資料作成
11月4日			理事会資料作成
11月5日	正・副会長会議/理事会		商品研修会・経営実務研修会準備
11月6日			物流合理化懇談会
11月9日		東北支部経営実務研修会	全国事務局会議資料準備
11月11日			缶詰関係団体専務会・全国事務局会議資料作成

11月12日		商品研修会	経営実務研修会準備
11月13日	全国事務局会議	関東支部経営実務研修会	支払精算資料作成
11月16日			日本チェーンストア協会業務打合
11月17日			全卸連・全国菓子卸連業務打合
11月18日	政策委員会・賛助会員幹事店会		支払業務
11月19日	法務研究会		理事会議事録作成
11月20日			新体制会員登録依頼文作成
11月24日		東海支部合同懇談会	年末調整・支払業務準備
11月25日			会報用写真整理・展示会研修
11月26日			4者情報交換会・食品ロス削減商慣習W・G傍聴
11月27日			食品ロス削減等総合対策事業検討会
11月30日	執行運営委員会		会報用データ整理送付

12月1日		九州支部連絡協議会	九州支部賛助会員連絡会
12月2日			流通システム開発センター情報交換会
12月3日		流通業務委員会	食品ロス削減等総合対策事業検討会
12月4日			会長業務打合・会員登録関係書類整備
12月7日	物流問題研究会		所管省軽減税率制度に関する意見交換会
12月8日		北海道支部常任幹事会	年末調整
12月9日			JPR 業務打合
12月10日			ワークステーションフォーラム・年末挨拶対応
12月11日	情報システム研究会		会報校正・執行運営委員打合
12月14日			会報最終校正・給与計算
12月15日			全卸連との業務打合・通夜参列
12月16日	EDIW・G		JII 業務打合
12月17日			流通 BMS 普及推進タスク・生団連委員会
12月18日			強靱化対策事業委員会・国分 300 年史献本
12月21日			物流業界新聞取材対応・年末挨拶対応
12月22日	労務管理研究会		年末挨拶対応
12月24日			ヤオコー川越美術館他見学研修
12月25日			経理業務標準化協議 W・G ヒアリング
12月28日			農林水産省年末挨拶
12月29日			年末挨拶対応
12月30日			仕事納め・会長年末挨拶

1月5日			仕事始・酒類食料品業懇話会新年賀詞交歓会
1月6日			缶詰業界新年賀詞交換会
1月7日			法定調書合計表作成・会報寄稿
1月8日			農林水産省年始挨拶・年始挨拶対応
1月12日			年始挨拶対応・JPR 業務打合
1月13日			取引慣行実態調査検討委員会
1月14日			日本ボランティアチェーン協会新春賀詞交換会
1月15日			商品クレーム実態調査依頼
1月18日			食品転売事案アンケート調査依頼
1月19日			業務用食材卸業合同賀詞交歓会
1月20日	物流問題研究会		缶詰関係団体専務会
1月21日	法務研究会		関東支部在庫回転日数調査
1月22日			地域物流円滑化セミナー
1月25日			日本小売業協会新春賀詞交換会
1月26日			ハラール部会・食品事業者マネジメント構築研修会
1月27日		流通業務委員会	日本物流団体連合会業務打号
1月28日	執行運営委員会		会長業務打合・名簿類修正
1月29日			もったいない大賞表彰式

2月1日			生団連災害対策委員会
2月2日	情報システム研究会		予算進捗表作成
2月3日			2016 流通大会
2月4日			異業種交流委員会資料準備
2月5日			異業種交流委員会・食流機構選定委員会
2月8日			平成 28 年度事業計画案作成
2月9日	EDIW・G		月次財務諸表作成
2月10日			食品関連団体等連絡協議会
2月11日			復興庁販路開拓支援チーム交流会
2月12日			缶詰関係団体専務会・トレードショー参観
2月15日			平成 28 年度実施計画案作成
2月16日			経理業務標準化打合・環境関連業務打合
2月17日			会報業務打合・支部予算作成対応
2月18日	労務管理研究会		食品ロス削減商慣習検討 WT 傍聴
2月19日			医療用品フェア研修
2月22日			予算案策定・賛助会員幹事業務打合
2月23日			4 者情報交流会
2月24日			北海道支部海外流通研修(24~28日)
2月25日			取引慣行変革セミナー(流通経済研究所)
2月26日			情報システム研究会システム専門部会資料作成
2月29日			会報寄稿・事業報告資料作成

3月1日	執行運営委員会		会長業務報告打合
3月2日			長野県食品問屋連盟定時総会
3月3日			食流機構理事会
3月4日			信頼性向上自主行動計画改訂版策定 PJ
3月7日			松下善四郎お別れの会
3月8日		流通業務委員会	強靱化総合対策事業検討委員会
3月9日			気候変動問題シンポジウム
3月10日			会報寄稿・予算内訳書作成
3月11日	政策委員会		緊急通行車両協定書に関する打合
3月14日			経理業務標準化協義打合
3月15日			流通システム開発センター理事会
3月16日	商品開発研究会		理事会資料作成
3月17日			食品ロス削減商慣習 W・T 傍聴・温暖化対策委員会
3月18日	情報システム研究会		軽減税率制度受発注システム検討会
3月22日	正副会長会議・理事会		緊急災害時食料調達確認依頼分送付
3月23日	EDIW・G		会報寄稿・名簿修正
3月24日	物流問題研究会		物流経済新聞取材対応
3月25日	法務研究会		賛助会員業務打合
3月28日			経理業務標準化協義 PJ 事前打合
3月29日	新型インフルエンザ対策 PJ		会長業務報告打合
3月30日	経理業務標準化協義 PJ		総会用資料作成
3月31日			サーバー移設・年度締め

会 員 動 向

会員・事業所・賛助会員動向推移表

平成28年 3月31日現在

一般社団法人 日本加工食品卸協会

年 度	会 員	前 年 増減数	事業所	前 年 増減数	賛 助 会 員	前 年 増減数	団 体 会 員	前 年 増減数	合 計	前 年 増減数
平成28年	111	▲8	104	9	129	0	3	0	347	1
27年	119	▲13	95	▲12	129	▲2	3	0	346	▲27
26年	132	▲2	107	3	131	▲2	3	0	373	▲1
25年	134	▲1	104	0	133	0	3	0	374	▲1
24年	135	▲6	104	▲27	133	0	3	0	375	▲34
23年	141	▲8	131	▲5	134	1	3	0	409	▲12
22年	149	▲1	136	▲12	133	0	3	0	421	▲13
21年	150	▲7	148	▲6	133	13	3	0	434	0
20年	157	▲8	154	▲4	120	▲1	3	0	434	▲13
19年	165	▲6	158	6	121	2	3	0	447	2
18年	171	▲7	152	4	119	18	3	0	445	15
17年	178	▲11	148	▲21	101	▲1	3	0	430	▲33
16年	189	▲3	169	▲2	102	0	3	0	463	▲5
15年	192	▲8	171	▲10	102	▲1	3	0	468	▲19
14年	200	▲6	181	1	103	0	3	0	487	▲5
13年	206	▲2	180	33	103	▲2	3	0	492	29
12年	208	▲18	147	1	105	▲1	3	0	463	▲18
11年	226	▲21	146	3	106	▲5	3	0	481	▲23
10年	247	▲15	143	8	111	1	3	0	504	▲6
9年	262	▲11	135	▲1	110	0	3	0	510	▲12
8年	273	▲13	136	5	110	▲2	3	0	522	▲10
7年	286	▲7	131	▲18	112	0	3	0	532	▲25
6年	293	▲13	149	1	112	▲1	3	0	557	▲13
昭和55年	333	—	135	—	116	—	4	—	588	—

平成28年3月31日現在会員数
(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

一般社団法人 日本加工食品卸協会

	会 員	事業所会員	賛助会員	団体賛助会員	計
H27.04.01 現在	119	95	129	3	346
新規加入	12	38	0	0	50
退 会	20	29	0	0	49
H28.03.31 現在	111	104	129	3	347

支部別会員及び事業所会員内訳

平成28年 3月31日現在

支部	県	会員	事・会員	支部	県	会員	事・会員
北海道	北海道	9	5	近畿	京都	—	1
	(計)	(9)	(5)		大阪	12	12
東北	青森	1	—		奈良	1	—
	秋田	—	—		和歌山	—	—
	岩手	—	1		滋賀	—	—
	山形	1	—		兵庫	2	2
	宮城	1	9		(計)	(15)	(15)
	福島	2	—	中・四国	鳥取	—	—
	(計)	(5)	(10)		島根	—	—
関東	東京	28	14		岡山	2	—
	神奈川	1	3		広島	2	8
	千葉	1	1		山口	2	—
	埼玉	1	3		香川	—	2
	栃木	2	4		徳島	—	—
	群馬	1	—		愛媛	—	—
	茨城	2	1		高知	1	1
	長野	2	3		(計)	(7)	(11)
	山梨	2	—	九州・沖縄	福岡	4	11
	静岡	3	3		佐賀	2	1
	新潟	—	1		大分	1	—
	(計)	(43)	(33)		長崎	1	2
	東海	愛知	6		8	熊本	3
三重		—	1		宮崎	3	—
岐阜		—	—		鹿児島	2	—
(計)		(6)	(9)	沖縄	5	1	
北陸	石川	3	5	(計)	(21)	(15)	
	富山	1	1	合計	111	104	
	福井	1	—				
	(計)	(5)	(6)				

平成27年度入・退会 会員一覧表

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

[入 会 会 員]

届出年月日	支部	所在地	企業名	備考
H27.04.28	関東支部	東京都	双日(株)	新規入会
H27.06.01	中・四国支部	広島県	国分西日本(株)	新規入会
H28.01.01	北海道支部	北海道	国分北海道(株)	新規入会
H28.01.01	東北支部	宮城県	国分東北(株)	新規入会
H28.01.01	関東支部	東京都	国分グループ本社(株)	新規入会
H28.01.01	関東支部	東京都	国分フードクリエイト(株)	新規入会
H28.01.01	関東支部	東京都	国分首都圏(株)	新規入会
H28.01.01	関東支部	栃木県	国分関信越(株)	新規入会
H28.01.01	東海支部	愛知県	国分中部(株)	新規入会
H28.01.01	近畿支部	大阪府	国分西日本(株)	新規入会
H28.01.01	近畿支部	大阪府	国分フードクリエイト西日本(株)	新規入会
H28.01.01	九州・沖縄支部	福岡県	国分九州(株)	新規入会

[退 会 会 員]

届出年月日	支部	所在地	企業名	備考
H27.03.31	東北支部	福島県	(株)福島リョーシヨク	販社化
H27.03.31	関東支部	東京都	(株)ヤスノ	会社都合
H27.04.30	九州・沖縄支部	鹿児島県	南九州国分(株)	会社統合
H27.05.31	中・四国支部	島根県	山陰国分(株)	会社統合
H27.05.31	中・四国支部	広島県	サンリック国分(株)	会社統合
H27.05.31	中・四国支部	岡山県	東中国国分(株)	会社統合
H27.05.31	中・四国支部	山口県	西中国国分(株)	会社統合
H27.11.30	九州・沖縄支部	長崎県	玉屋商事(株)	会社都合
H27.12.31	北海道支部	北海道	シュレン国分(株)	体制変更
H27.12.31	東北支部	宮城県	東北国分(株)	体制変更
H27.12.31	関東支部	東京都	国分(株)	体制変更
H27.12.31	関東支部	東京都	国分フードクリエイト東京(株)	体制変更
H27.12.31	関東支部	東京都	首都圏国分(株)	体制変更
H27.12.31	関東支部	栃木県	国分関信越(株)	体制変更
H27.12.31	東海支部	三重県	東海国分(株)	体制変更
H27.12.31	北陸支部	福井県	北陸国分(株)	体制変更
H27.12.31	近畿支部	大阪府	関西国分(株)	体制変更
H27.12.31	中・四国支部	広島県	国分西日本(株)	体制変更
H27.12.31	中・四国支部	香川県	四国国分(株)	体制変更
H27.12.31	九州・沖縄支部	長崎県	九州国分(株)	体制変更

[入 会 事 業 所 会 員]

届出年月日	支部	所在地	企業名	備考
H27.04.01	北海道支部	北海道	伊藤忠食品(株)北海道	新規入会
H27.04.01	関東支部	山梨県	国分首都圏(株)山梨	新規入会
H27.05.01	九州・沖縄支部	大分県	九州国分(株)大分	新規入会
H27.05.01	九州・沖縄支部	鹿児島県	九州国分(株)鹿児島	新規入会
H27.06.01	中・四国支部	島根県	国分西日本(株)山陰	新規入会
H27.06.01	中・四国支部	広島県	国分西日本(株)広島	新規入会
H27.06.01	中・四国支部	岡山県	国分西日本(株)岡山	新規入会
H27.06.01	中・四国支部	山口県	国分西日本(株)山口	新規入会
H28.01.01	東北支部	岩手県	国分東北(株)北東北支社	新規入会
H28.01.01	東北支部	宮城県	国分東北(株)卸事業部	新規入会
H28.01.01	東北支部	宮城県	国分東北(株)南東北支社	新規入会
H28.01.01	関東支部	東京都	国分首都圏(株)卸事業部	新規入会
H28.01.01	関東支部	東京都	国分首都圏(株)菓子事業部	新規入会
H28.01.01	関東支部	東京都	国分首都圏(株)第一営業本部第一支社	新規入会
H28.01.01	関東支部	東京都	国分首都圏(株)第一営業本部第二支社	新規入会
H28.01.01	関東支部	東京都	国分首都圏(株)第一営業本部第三支社	新規入会
H28.01.01	関東支部	東京都	国分首都圏(株)第二営業本部第一支社	新規入会
H28.01.01	関東支部	東京都	国分首都圏(株)第二営業本部第二支社	新規入会
H28.01.01	関東支部	埼玉県	国分関信越(株)埼玉支社	新規入会
H28.01.01	関東支部	栃木県	国分関信越(株)卸事業部	新規入会
H28.01.01	関東支部	栃木県	国分関信越(株)広域事業部	新規入会
H28.01.01	関東支部	栃木県	国分関信越(株)菓子事業部	新規入会
H28.01.01	関東支部	茨城県	国分関信越(株)北関東支社	新規入会
H28.01.01	関東支部	新潟県	国分関信越(株)信越支社	新規入会
H28.01.01	東海支部	愛知県	国分中部(株)東海支社	新規入会
H28.01.01	東海支部	三重県	国分中部(株)三岐支社	新規入会
H28.01.01	北陸支部	石川県	国分中部(株)北陸支社	新規入会
H28.01.01	近畿支部	大阪府	国分西日本(株)卸事業部	新規入会
H28.01.01	近畿支部	大阪府	国分西日本(株)近畿本部量販事業部	新規入会
H28.01.01	近畿支部	大阪府	国分西日本(株)近畿本部フードサービス事業部	新規入会
H28.01.01	近畿支部	大阪府	国分西日本(株)近畿本部近畿支社	新規入会
H28.01.01	中・四国支部	広島県	国分西日本(株)中四国本部中四国支社	新規入会
H28.01.01	九州・沖縄支部	福岡県	国分九州(株)卸事業部	新規入会
H28.01.01	九州・沖縄支部	福岡県	国分九州(株)低温フレッシュ・フードサービス事業部	新規入会
H28.01.01	九州・沖縄支部	福岡県	国分九州(株)第一支社	新規入会
H28.01.01	九州・沖縄支部	長崎県	国分九州(株)第二支社	新規入会
H28.01.01	九州・沖縄支部	長崎県	国分九州(株)第三支社	新規入会
H28.01.01	九州・沖縄支部	沖縄県	国分九州(株)卸事業部沖縄支店	新規入会

[退 会 事 業 所 会 員]

届出年月日	支 部	所 在 地	企 業 名	備 考
H27.04.01	関東支部	東京都	国分首都圏(株)西東京	組織変更
H27.04.01	関東支部	東京都	国分首都圏(株)業務用	組織変更
H27.04.01	関東支部	千葉県	国分首都圏(株)千葉	組織変更
H27.04.30	九州・沖縄支部	宮崎県	南九州国分(株)宮崎	会社統合
H27.05.15	中・四国支部	香川県	(株)日本アクセス高松	組織変更
H27.12.31	北海道支部	北海道	国分(株)北海道支社	体制変更
H27.12.31	東北支部	宮城県	国分(株)東北支社	体制変更
H27.12.31	関東支部	東京都	国分(株)関東支社	体制変更
H27.12.31	関東支部	東京都	国分(株)広域支社	体制変更
H27.12.31	関東支部	東京都	首都圏国分(株)第一支社	体制変更
H27.12.31	関東支部	東京都	首都圏国分(株)第二支社	体制変更
H27.12.31	関東支部	神奈川県	首都圏国分(株)神奈川支社	体制変更
H27.12.31	関東支部	山梨県	首都圏国分(株)山梨支社	体制変更
H27.12.31	関東支部	埼玉県	国分関信越(株)埼玉支社	体制変更
H27.12.31	関東支部	群馬県	国分関信越(株)群馬支社	体制変更
H27.12.31	関東支部	茨城県	国分関信越(株)茨城支社	体制変更
H27.12.31	関東支部	新潟県	国分関信越(株)信越支社	体制変更
H27.12.31	東海支部	愛知県	国分(株)中部支社	体制変更
H27.12.31	北陸支部	石川県	国分(株)北陸支店	体制変更
H27.12.31	近畿支部	大阪府	国分(株)近畿支社	体制変更
H27.12.31	中・四国支部	広島県	国分(株)中国支社	体制変更
H27.12.31	中・四国支部	広島県	国分西日本(株)広島支店	体制変更
H27.12.31	中・四国支部	島根県	国分西日本(株)山陰支店	体制変更
H27.12.31	中・四国支部	岡山県	国分西日本(株)岡山支店	体制変更
H27.12.31	中・四国支部	山口県	国分西日本(株)山口支店	体制変更
H27.12.31	九州・沖縄支部	福岡県	国分(株)九州支社	体制変更
H27.12.31	九州・沖縄支部	大分県	九州国分(株)大分支社	体制変更
H27.12.31	九州・沖縄支部	鹿児島県	九州国分(株)鹿児島支社	体制変更
H27.12.31	九州・沖縄支部	沖縄県	国分(株)沖縄支店	体制変更

[入 会 賛 助 会 員]

届出月日	所 在 地	企 業 名	備 考

[退 会 賛 助 会 員]

届出月日	所 在 地	企 業 名	備 考

平成27年度決算報告書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

- 平成27年度 本部 貸借対照表
- 平成27年度 本部 正味財産増減計算書
- 平成27年度 本部 正味財産増減計算書内訳表
- 財務諸表に対する注記・附属明細書
- 監査報告書
- 平成27年度 本部・支部 貸借対照表
- 平成27年度 本部・支部 正味財産増減計算書
- 平成27年度 本部・支部 正味財産増減計算書内訳表
- 平成27年度 支部 正味財産増減計算書内訳表
- 平成27年度 支部 貸借対照表
- 平成27年度 支部 正味財産増減計算書
- 平成27年度 支部 正味財産増減計算書内訳表

 **一般社団法人 日本加工食品卸協会**

東京都中央区日本橋本町 2-3-4 江戸ビル4F

平成27年度 本部 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

本部会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	40,098,675	35,110,690	4,987,985
現 金	80,720	136,034	-55,314
普 通 預 金	35,017,955	29,974,656	5,043,299
定 期 預 金	5,000,000	5,000,000	0
前 払 費 用	484,851	484,851	0
流動資産合計	40,583,526	35,595,541	4,987,985
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,483,334	3,599,334	884,000
特定資産合計	4,483,334	3,599,334	884,000
固定資産合計	4,483,334	3,599,334	884,000
資産合計	45,066,860	39,194,875	5,871,985
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	801,214	746,458	54,756
預 り 金	109,305	107,709	1,596
流動負債合計	910,519	854,167	56,352
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,483,334	3,599,334	884,000
固定負債合計	4,483,334	3,599,334	884,000
負債合計	5,393,853	4,453,501	940,352
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
1. 一般正味財産	39,673,007	34,741,374	4,931,633
正味財産合計	39,673,007	34,741,374	4,931,633
負債及び正味財産合計	45,066,860	39,194,875	5,871,985

平成27年度 本部 正味財産増減計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

本部会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 入 会 金	20,000	60,000	-40,000
受 取 入 会 費	53,918,000	53,730,500	187,500
正 会 員 受 取 会 費	26,785,000	26,280,000	505,000
事 業 所 会 員 受 取 会 費	960,000	1,040,000	-80,000
賛 助 会 員 受 取 会 費	23,573,000	23,810,500	-237,500
団 体 賛 助 会 員 受 取 会 費	2,600,000	2,600,000	0
雑 受 取 収 益	75,309	82,130	-6,821
受 取 利 息	10,725	9,911	814
雑 受 取 収 益	64,584	72,219	-7,635
経常収益計	54,013,309	53,872,630	140,679
(2) 経常費用			
事 業 費	36,734,224	38,529,628	-1,795,404
役 員 報 酬	8,939,400	8,939,400	0
職 員 給 料 手 当	3,750,000	3,750,000	0
退 職 給 付 費	434,928	434,928	0
福 利 厚 生 費	654,893	639,107	15,786
福 査 厚 研 究 費	12,463,331	13,101,778	-638,447
人 材 育 成 事 業 費	1,028,180	2,517,750	-1,489,570
情 報 シ ス ム 研 修 会 費	1,250,305	913,756	336,549
啓 発 登 録 事 業 費	3,431,054	3,479,930	-48,876
広 告 宣 伝 料	3,464,280	3,456,261	8,019
光 熱 水 伝 料 費	1,218,160	1,174,960	43,200
管 理 費	99,693	121,758	-22,065
役 員 報 酬	12,347,452	13,265,029	-917,577
職 員 給 料 手 当	570,600	570,600	0
退 職 給 付 費	3,322,500	3,682,500	-360,000
福 利 厚 生 費	449,072	449,072	0
福 査 厚 研 究 費	531,592	530,485	1,107
旅 費 信 耗 品 費	1,138,064	1,984,389	-846,325
通 信 運 搬 費	680,151	545,851	134,300
消 耗 品 費	261,354	323,904	-62,550
賃 借 料 費	1,453,953	1,350,987	102,966
租 税 公 課 費	2,309,520	2,304,174	5,346
交 際 水 料 費	71,896	72,707	-811
光 熱 水 料 費	50,735	59,725	-8,990
会 社 費	79,751	77,474	2,277
雑 費	1,182,000	1,149,600	32,400
経常費用計	246,264	163,561	82,703
評価損益等調整前当期経常増減額	49,081,676	51,794,657	-2,712,981
評価損益等計	4,931,633	2,077,973	2,853,660
当期経常増減額	0	0	0
当期経常増減額	4,931,633	2,077,973	2,853,660
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	4,931,633	2,077,973	2,853,660
一般正味財産期末残高	34,741,374	32,663,401	2,077,973
一般正味財産期末残高	39,673,007	34,741,374	4,931,633
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	39,673,007	34,741,374	4,931,633

平成27年度 本部 正味財産増減計算書内訳表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	本部会計				合 計
	実施事業会計	その他会計		法人会計	
	調査普及事業	自主調査事業	研修事業		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取収入	0	0	0	20,000	20,000
受取会費	0	0	0	53,918,000	53,918,000
正会員受取会費	0	0	0	26,785,000	26,785,000
事業所会費	0	0	0	960,000	960,000
賛助会費	0	0	0	23,573,000	23,573,000
団体費	0	0	0	2,600,000	2,600,000
雑収益	0	0	0	75,309	75,309
雑受取利息	0	0	0	10,725	10,725
雑受取利息	0	0	0	64,584	64,584
経常収益計	0	0	0	54,013,309	54,013,309
(2) 経常費用					
事業費	23,933,710	8,985,927	3,814,587	0	36,734,224
役員報酬	7,417,800	760,800	760,800	0	8,939,400
職員給料	3,000,000	375,000	375,000	0	3,750,000
退職給付	348,296	43,316	43,316	0	434,928
福利厚生	536,245	59,324	59,324	0	654,893
調査研究	6,231,666	6,231,665	0	0	12,463,331
人材育成	0	0	1,028,180	0	1,028,180
情報システム	0	0	1,250,305	0	1,250,305
啓発事業	3,431,054	0	0	0	3,431,054
貸付	2,886,900	288,690	288,690	0	3,464,280
広報	0	1,218,160	0	0	1,218,160
管理費	81,749	8,972	8,972	0	99,693
役員報酬	0	0	0	12,347,452	12,347,452
職員給料	0	0	0	570,600	570,600
退職給付	0	0	0	3,322,500	3,322,500
福利厚生	0	0	0	449,072	449,072
会費	0	0	0	531,592	531,592
旅費	0	0	0	1,138,064	1,138,064
通信費	0	0	0	680,151	680,151
消耗品	0	0	0	261,354	261,354
消費材料	0	0	0	1,453,953	1,453,953
賃貸料	0	0	0	2,309,520	2,309,520
租税	0	0	0	71,896	71,896
交際費	0	0	0	50,735	50,735
光熱水料	0	0	0	79,751	79,751
雑費	0	0	0	1,182,000	1,182,000
雑費	0	0	0	246,264	246,264
経常費用計	23,933,710	8,985,927	3,814,587	12,347,452	49,081,676
評価損益等調整前当期経常増減額	-23,933,710	-8,985,927	-3,814,587	41,665,857	4,931,633
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-23,933,710	-8,985,927	-3,814,587	41,665,857	4,931,633
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-23,933,710	-8,985,927	-3,814,587	41,665,857	4,931,633
一般正味財産期首残高	-79,853,532	-23,793,651	-16,246,923	154,635,480	34,741,374
一般正味財産期末残高	-103,787,242	-32,779,578	-20,061,510	196,301,337	39,673,007
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高					
	-103,787,242	-32,779,578	-20,061,510	196,301,337	39,673,007

財務諸表に対する注記

平成28年3月31日

1. 重要な会計方針

当事業年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、要支給額を基準とする計上方式を採用している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	3,599,334	884,000	-	4,483,334
合 計	3,599,334	884,000	-	4,483,334

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に関する対応額)
特定資産				
退職給付引当預金	4,483,334	-	-	(4,483,334)
合 計	4,483,334	-	-	(4,483,334)

専務理事	係
	

附属明細書

平成28年3月31日

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2にて記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,599,334	884,000	-	-	4,483,334

専務理事	係
	

監査報告書

私たち監事は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な稟議書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

平成28年4月21日

一般社団法人 日本加工食品卸協会

監事 品田 菜明



監事 竹本 正



平成27年度 本部・支部 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	45,577,700	40,229,393	5,348,307
現 金	119,703	146,266	-26,563
普 通 預 金	40,157,997	34,783,127	5,374,870
定 期 預 金	5,300,000	5,300,000	0
前 払 費 用	484,851	484,851	0
流動資産合計	46,062,551	40,714,244	5,348,307
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,483,334	3,599,334	884,000
特定資産合計	4,483,334	3,599,334	884,000
固定資産合計	4,483,334	3,599,334	884,000
資産合計	50,545,885	44,313,578	6,232,307
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	801,214	746,458	54,756
預 り 金	109,305	107,709	1,596
流動負債合計	910,519	854,167	56,352
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,483,334	3,599,334	884,000
固定負債合計	4,483,334	3,599,334	884,000
負債合計	5,393,853	4,453,501	940,352
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	45,152,032	39,860,077	5,291,955
負債及び正味財産合計	50,545,885	44,313,578	6,232,307

平成27年度 本部・支部 正味財産増減計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
本 部 配 賦 金	9,324,003	10,100,000	-775,997
本 部 取 入 配 賦 金	9,324,003	10,100,000	-775,997
受 取 取 入 会 取 取 金	20,000	60,000	-40,000
正 事 業 所 員 會 受 取 取 費	53,918,000	53,730,500	187,500
事 業 助 所 員 會 受 取 取 費	26,785,000	26,280,000	505,000
費 用 助 費 助 員 會 受 取 取 費	960,000	1,040,000	-80,000
団 体 費 助 員 會 受 取 取 費	23,573,000	23,810,500	-237,500
雑 受 取 取 利 益	2,600,000	2,600,000	0
受 取 取 利 益	2,353,591	2,307,148	46,443
受 取 取 利 益	12,007	11,321	686
受 取 取 利 益	2,341,584	2,295,827	45,757
経常収益計	65,615,594	66,197,648	-582,054
(2) 経常費用			
事 業 費	45,818,498	49,161,131	-3,342,633
役 員 給 料 報 酬	8,939,400	8,939,400	0
職 員 給 料 手 費	3,750,000	3,750,000	0
退 職 利 厚 議 生 費	434,928	434,928	0
福 会 委 員 會 活 動 費	654,893	639,107	15,786
旅 通 調 人 情 報 シ 登 事 ム 研 業 修 費	1,432,498	1,772,452	-339,954
通 調 人 情 報 シ 登 事 ム 研 業 修 費	695,192	724,563	-29,371
通 調 人 情 報 シ 登 事 ム 研 業 修 費	472,460	408,080	64,380
通 調 人 情 報 シ 登 事 ム 研 業 修 費	27,494	30,420	-2,926
通 調 人 情 報 シ 登 事 ム 研 業 修 費	12,519,713	13,158,558	-638,845
通 調 人 情 報 シ 登 事 ム 研 業 修 費	7,408,178	10,156,958	-2,748,780
通 調 人 情 報 シ 登 事 ム 研 業 修 費	1,250,305	913,756	336,549
通 調 人 情 報 シ 登 事 ム 研 業 修 費	3,431,054	3,479,930	-48,876
通 調 人 情 報 シ 登 事 ム 研 業 修 費	20,250	0	20,250
通 調 人 情 報 シ 登 事 ム 研 業 修 費	3,464,280	3,456,261	8,019
通 調 人 情 報 シ 登 事 ム 研 業 修 費	1,218,160	1,174,960	43,200
通 調 人 情 報 シ 登 事 ム 研 業 修 費	99,693	121,758	-22,065
通 調 人 情 報 シ 登 事 ム 研 業 修 費	14,505,141	16,011,956	-1,506,815
通 調 人 情 報 シ 登 事 ム 研 業 修 費	570,600	570,600	0
通 調 人 情 報 シ 登 事 ム 研 業 修 費	3,322,500	3,682,500	-360,000
通 調 人 情 報 シ 登 事 ム 研 業 修 費	449,072	449,072	0
通 調 人 情 報 シ 登 事 ム 研 業 修 費	531,592	530,485	1,107
通 調 人 情 報 シ 登 事 ム 研 業 修 費	1,685,263	2,650,677	-965,414
通 調 人 情 報 シ 登 事 ム 研 業 修 費	1,889,481	2,220,531	-331,050
通 調 人 情 報 シ 登 事 ム 研 業 修 費	268,312	349,061	-80,749
通 調 人 情 報 シ 登 事 ム 研 業 修 費	1,461,468	1,352,553	108,915
通 調 人 情 報 シ 登 事 ム 研 業 修 費	2,309,520	2,304,174	5,346
通 調 人 情 報 シ 登 事 ム 研 業 修 費	71,919	72,770	-851
通 調 人 情 報 シ 登 事 ム 研 業 修 費	50,735	59,725	-8,990
通 調 人 情 報 シ 登 事 ム 研 業 修 費	369,600	360,000	9,600
通 調 人 情 報 シ 登 事 ム 研 業 修 費	79,751	77,474	2,277
通 調 人 情 報 シ 登 事 ム 研 業 修 費	1,182,000	1,149,600	32,400
通 調 人 情 報 シ 登 事 ム 研 業 修 費	263,328	182,734	80,594
経常費用計	60,323,639	65,173,087	-4,849,448
評価損益等調整前当期経常増減額	5,291,955	1,024,561	4,267,394
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	5,291,955	1,024,561	4,267,394
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,291,955	1,024,561	4,267,394
一般正味財産期首残高	39,860,077	38,835,516	1,024,561
一般正味財産期末残高	45,152,032	39,860,077	5,291,955
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	45,152,032	39,860,077	5,291,955

平成27年度 本部・支部 正味財産増減計算書内訳表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	本部・支部会計				内部取引消去	合 計
	実施事業会計	その他会計		法人会計		
	調査普及事業	自主調査事業	研修事業			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
本 部 配 賦 金	0	0	0	9,324,003	-9,324,003	0
本 部 配 賦 金	0	0	0	9,324,003	-9,324,003	0
受 取 入 会 費	0	0	0	20,000		20,000
受 取 入 会 費	0	0	0	53,918,000		53,918,000
正 業 所 員 受 取 会 費	0	0	0	26,785,000		26,785,000
正 業 所 員 受 取 会 費	0	0	0	960,000		960,000
正 業 所 員 受 取 会 費	0	0	0	23,573,000		23,573,000
正 業 所 員 受 取 会 費	0	0	0	2,600,000		2,600,000
雑 受 取 利 息	2,277,000	0	0	76,591		2,353,591
雑 受 取 利 息	0	0	0	12,007		12,007
経常収益計	2,277,000	0	0	64,584		2,341,584
(2) 経常費用						
事 業 報 酬 費	26,117,782	9,176,127	10,524,589	0	-9,324,003	36,494,495
役 員 給 料 手 費	7,417,800	951,000	570,600	0		8,939,400
職 員 給 料 手 費	3,000,000	375,000	375,000	0		3,750,000
退 職 利 厚 生 費	348,296	43,316	43,316	0		434,928
福 会 利 厚 生 費	536,245	59,324	59,324	0		654,893
委 員 会 活 動 費	1,432,498	0	0	0		1,432,498
旅 通 費	695,192	0	0	0		695,192
調 査 費	0	0	472,460	0		472,460
調 査 費	0	0	27,494	0		27,494
人 情 報 告 費	6,288,048	6,231,665	0	0	-9,324,003	3,195,710
啓 蒙 費	0	0	7,408,178	0		7,408,178
啓 蒙 費	0	0	1,250,305	0		1,250,305
商 印 費	3,431,054	0	0	0		3,431,054
廣 告 費	0	0	0	0		0
廣 告 費	2,886,900	288,690	288,690	0		3,464,280
光 熱 費	81,749	1,218,160	0	0		1,218,160
管 理 費	0	8,972	8,972	0		99,693
職 員 報 酬 費	0	0	0	14,505,141		14,505,141
職 員 報 酬 費	0	0	0	570,600		570,600
退 職 利 厚 生 費	0	0	0	3,322,500		3,322,500
福 会 利 厚 生 費	0	0	0	449,072		449,072
委 員 会 活 動 費	0	0	0	531,592		531,592
旅 通 費	0	0	0	1,685,263		1,685,263
消 耗 品 費	0	0	0	1,889,481		1,889,481
租 税 公 課	0	0	0	268,312		268,312
交 際 費	0	0	0	1,461,468		1,461,468
光 熱 費	0	0	0	2,309,520		2,309,520
會 費	0	0	0	71,919		71,919
會 費	0	0	0	50,735		50,735
會 費	0	0	0	369,600		369,600
會 費	0	0	0	79,751		79,751
會 費	0	0	0	1,182,000		1,182,000
會 費	0	0	0	263,328		263,328
経常費用計	26,117,782	9,176,127	10,524,589	14,505,141	-9,324,003	50,999,636
評価損益等調整前当期経常増減額	-23,840,782	-9,176,127	-10,524,589	48,833,453	0	5,291,955
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-23,840,782	-9,176,127	-10,524,589	48,833,453	0	5,291,955
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	-23,840,782	-9,176,127	-10,524,589	48,833,453	0	5,291,955
一般正味財産期首残高	-78,402,342	-17,875,754	-35,238,219	171,376,392	0	39,860,077
一般正味財産期末残高	-102,243,124	-27,051,881	-45,762,808	220,209,845	0	45,152,032
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0		0
III 正味財産期末残高	-102,243,124	-27,051,881	-45,762,808	220,209,845	0	45,152,032

平成27年度 支部 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

支部会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	5,479,025	5,118,703	360,322
現	38,983	10,232	28,751
普通預金	5,140,042	4,808,471	331,571
定期預金	300,000	300,000	0
流動資産合計	5,479,025	5,118,703	360,322
資産合計	5,479,025	5,118,703	360,322
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	5,479,025	5,118,703	360,322
正味財産合計	5,479,025	5,118,703	360,322
負債及び正味財産合計	5,479,025	5,118,703	360,322

平成27年度 支部 正味財産増減計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

支部会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
本部配賦金	9,324,003	10,100,000	-775,997
本部配賦金	9,324,003	10,100,000	-775,997
雑収入	2,278,282	2,225,018	53,264
雑収入	1,282	1,410	-128
雑収入	2,277,000	2,223,608	53,392
経常収益計	11,602,285	12,325,018	-722,733
(2) 経常費用			
事業費	9,084,274	10,631,503	-1,547,229
会議費	1,432,498	1,772,452	-339,954
役員会活動費	695,192	724,563	-29,371
旅費	472,460	408,080	64,380
通信費	27,494	30,420	-2,926
調査費	56,382	56,780	-398
人材育成事業費	6,379,998	7,639,208	-1,259,210
印刷費	20,250	0	20,250
管 理 費	2,157,689	2,746,927	-589,238
会議費	547,199	666,288	-119,089
旅費	1,209,330	1,674,680	-465,350
通信費	6,958	25,157	-18,199
消耗品	7,515	1,566	5,949
租税	23	63	-40
委託費	369,600	360,000	9,600
雑費	17,064	19,173	-2,109
経常費用計	11,241,963	13,378,430	-2,136,467
評価損益等調整前当期経常増減額	360,322	-1,053,412	1,413,734
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	360,322	-1,053,412	1,413,734
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	360,322	-1,053,412	1,413,734
一般正味財産期首残高	5,118,703	6,172,115	-1,053,412
一般正味財産期末残高	5,479,025	5,118,703	360,322
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,479,025	5,118,703	360,322

平成27年度 支部 正味財産増減計算書内訳表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	支部会計				合 計
	実施事業会計	その他会計		法人会計	
	調査普及事業	自主調査事業	研修事業	法人会計	
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
本部配賦				9,324,003	9,324,003
本部配賦				9,324,003	9,324,003
雑収入	2,277,000			1,282	2,278,282
受取利				1,282	1,282
雑収入	2,277,000				2,277,000
経常収益計	2,277,000			9,325,285	11,602,285
(2) 経常費用					
事業	2,184,072	0	6,900,202	0	9,084,274
会議	1,432,498				1,432,498
役員会活動	695,192				695,192
旅費交通			472,460		472,460
通運搬			27,494		27,494
調査研究	56,382				56,382
人材育成事業			6,207,141		6,207,141
商品研修			172,857		172,857
印刷			20,250		20,250
管理				2,157,689	2,157,689
会議				547,199	547,199
旅費交通				1,209,330	1,209,330
通運搬				6,958	6,958
消耗品				7,515	7,515
租税				23	23
委託				369,600	369,600
雑				17,064	17,064
経常費用計	2,184,072	0	6,900,202	2,157,689	11,241,963
評価損益等調整前当期経常増減額	92,928	0	-6,900,202	7,167,596	360,322
評価損益等計					0
当期経常増減額	92,928	0	-6,900,202	7,167,596	360,322
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計					0
(2) 経常外費用					
経常外費用計					0
当期経常外増減額					0
当期一般正味財産増減額	92,928	0	-6,900,202	7,167,596	360,322
一般正味財産期首残高	1,451,190	5,917,897	-18,991,296	16,740,912	5,118,703
一般正味財産期末残高	1,544,118	5,917,897	-25,891,498	23,908,508	5,479,025
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
III 正味財産期末残高	1,544,118	5,917,897	-25,891,498	23,908,508	5,479,025

平成28年度事業計画

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

一般社団法人 日本加工食品卸協会

食品業界は、少子高齢化の進展から様々な構造的・社会的課題に直面し、その影響がより顕在化する局面にある。明らかに人口規模に依存した需要は減少し、加えて、消費者ニーズは、多様化している。こうした成長制約を打破し、需要を喚起して消費の活性化を図り、流通の付加価値を向上させるには業界として新技術の導入(IoT,ビッグデータ、人工知能等)を研究していかねばならない。流通のプラットフォーム的存在である卸業界は、小売業界の革新性を意識して新技術を武装化し、革新的機能性やコストの収縮を実現していく必要がある。また同時に物流、流通業における人手不足が深刻化していることからサプライチェーンの効率化を図る商慣習の見直しや製・配・販のより連携強化に取り組む。今年度は、こうした環境の中で、来るべき消費税の軽減税率制度への対応等を円滑に行う準備期間として、重要な年度と位置づけし、平成28年度の事業計画を次の如く計画する。

1. 調査研究事業

- (1)平成29年4月から導入される消費税軽減税率制度の調査研究と対応
- (2)食品流通のサプライチェーンのあり方を検討する協働体制と連携した食品取引環境改善に向けた調査研究
- (3)環境変化に対応した流通プラットフォーム強化に向けた新技術の調査研究
- (4)社会機能維持者として災害、新型インフルエンザ対策時の食料供給体制の調査研究
- (5)TPP(環太平洋経済連携協定)に関する業界への影響についての調査研究
- (6)加工食品卸売販売統計調査の継続

2. 研修・普及啓発事業

- (1)業界流通インフラの整備強化と普及啓発
- (2)卸売経営活性化への研修
- (3)公正取引推進の普及啓発

3. 本部活動

- (1)本部活動の効果的運営と支部活動の活性化支援
- (2)情報の発信力を高め会員相互間のコミュニケーション強化と共有化の推進

以上

平成28年度実施計画

一般社団法人 日本加工食品卸協会

概要 事業計画に基づき主要な組織活動として下記のような事業を実施する。

(1) 政策委員会

- ・「消費税転嫁・表示カルテル推進協議会」の円滑な運営と新制度への準備対応
- ・食品流通のサプライチェーン・マネジメントのイノベーションを図る協働体制(製・配・販連携協議会、生団連、日本TCGF、食品ロス削減検討WT等)と連携して情報の共有化を図り共通課題の解決を図る
- ・「食品取引改善協議会」や「賛助会員幹事店会」をとおして食品卸売業の取引環境改善の方向性について協議、提言する

(2) 執行運営委員会

- ・新型インフルエンザ、災害時の緊急食料支援のサプライチェーンのあり方についての調査研究
- ・TPP(環太平洋経済連携協定)に関する業界への影響についての調査研究
- ・業界として新技術導入の研究

(3) ワーキンググループと主要研究会の活動テーマ

① 環境問題対応 W・G

- ・協議会と連動した「低炭素社会実行計画」の普及・啓発、進捗確認

② EDI W・G

- ・業界 EDI システムの標準化推進と「流通BMS」の普及推進活動

③ 税務問題対応 W・G

- ・「軽減税率制度」のシステム対応研究
- ・税制改正要望とりまとめ

④ 経理業務標準化協議 W・G

- ・新たな経理業務標準化への取組み研究

④ 情報システム研究会

- ・各システム研究団体活動の情報共有化と「流通 BMS」の普及推進活動

⑤ 物流問題研究会

- ・協働体制と連携した取引慣行の見直しと環境変化に対応した物流効率化の推進
- ・トラック運送業における適正取引推進ガイドラインの改正に対する対応策の調査研究

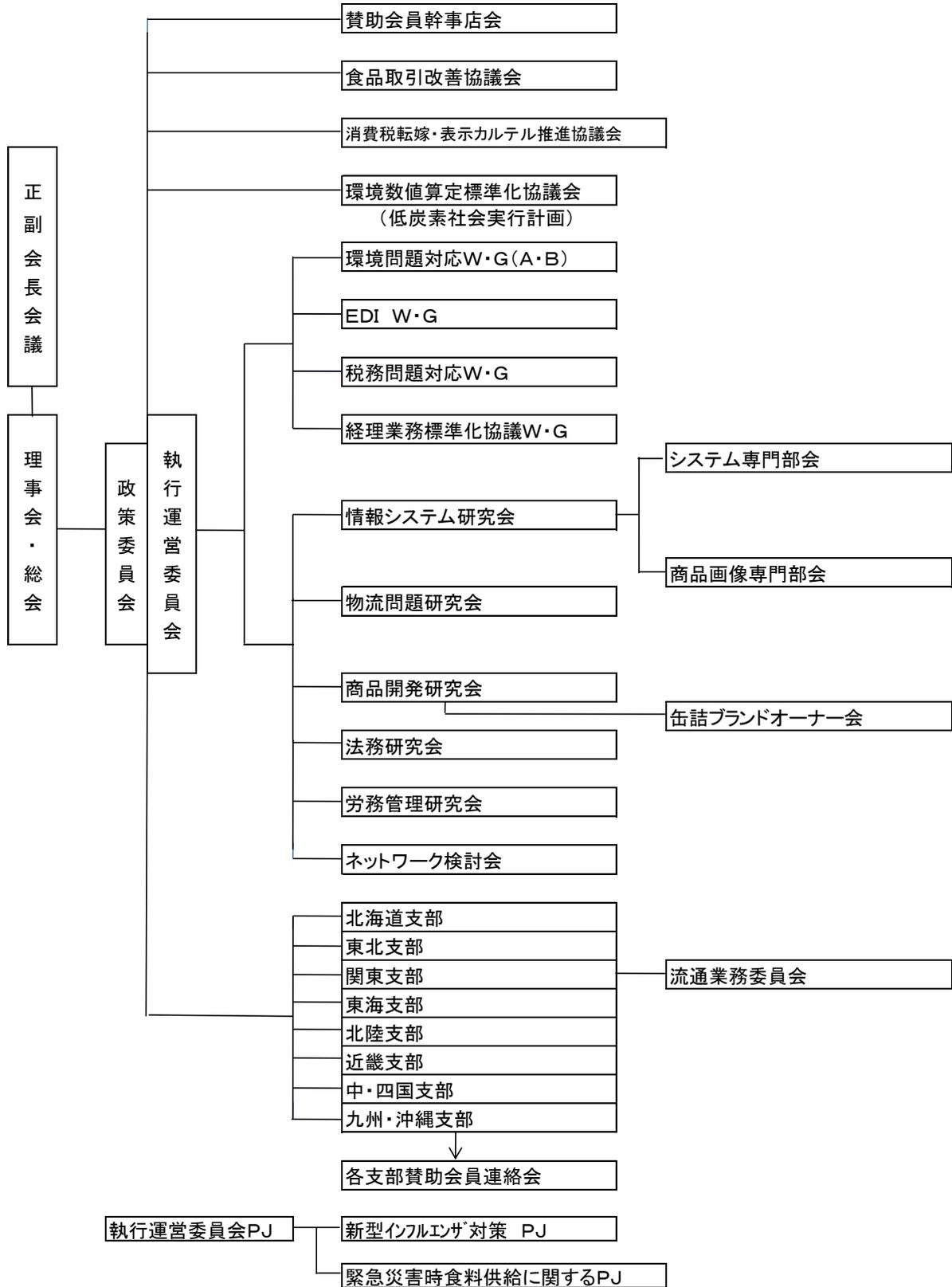
⑥ 法務研究会

- ・公正取引に向けた法令遵守ガイドラインの普及啓発と調査研究

以上

運営組織図

一般社団法人 日本加工食品卸協会



平成28年度収支予算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

- 平成28年度 収支予算書【本部・支部】
- 平成28年度 収支予算書内訳表【本部・支部】
- 平成28年度 収支予算書【本部】
- 平成28年度 収支予算書内訳表【本部】
- 平成28年度 収支予算書【支部】
- 平成28年度 収支予算書内訳表【支部】



東京都中央区日本橋本町 2-3-4 江戸ビル4F

平成28年度 収支予算書【本部・支部】

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	(1,500)	(1,500)	(0)	
特定資産受取利息	1,500	1,500	0	
② 受取会費	(54,753,000)	(53,293,000)	(1,460,000)	
正会員会費収入	27,550,000	26,150,000	1,400,000	
事業所会員会費収入	1,030,000	940,000	90,000	
賛助会員会費収入	23,573,000	23,603,000	△ 30,000	
団体賛助会員会費収入	2,600,000	2,600,000	0	
③ 本部配賦金	(9,520,000)	(9,600,000)	(△ 80,000)	
本部配賦金	9,520,000	9,600,000	△ 80,000	
④ 雑収益	(2,567,160)	(2,137,180)	(429,980)	
受取利息	9,160	9,180	△ 20	
臨時会費収入	2,508,000	2,078,000	430,000	
雑収入	50,000	50,000	0	
経常収益計	66,841,660	65,031,680	1,809,980	
(2) 経常費用				
① 事業費	(53,585,640)	(53,855,240)	(△ 269,600)	
役員報酬	8,939,400	8,939,400	0	
給料手当	3,750,000	3,750,000	0	
退職給付費用	845,960	845,960	0	
福利厚生費	1,159,000	1,159,000	0	
会議費	8,530,000	9,782,000	△ 1,252,000	
委員会活動費	5,190,000	4,200,000	990,000	
旅費交通費	2,075,000	1,755,000	320,000	
通信運搬費	646,000	569,000	77,000	
消耗品費	181,000	326,000	△ 145,000	
修繕費	50,000	100,000	△ 50,000	
印刷費	3,913,000	3,913,000	0	
賃借料	3,464,280	3,464,280	0	
諸謝金	200,000	200,000	0	
講師費	3,000,000	3,000,000	0	
新聞図書費	256,000	256,000	0	
広告宣伝費	1,150,000	1,150,000	0	
委託費	606,000	735,600	△ 129,600	
光熱水料費	110,000	110,000	0	
本部配賦金	9,520,000	9,600,000	△ 80,000	
雑費	0	0	0	
② 管理費	(15,137,260)	(14,937,660)	(199,600)	
役員報酬	570,600	570,600	0	
給料手当	3,322,500	3,322,500	0	
退職給付費用	38,040	38,040	0	
福利厚生費	130,000	60,000	70,000	
会議費	2,210,000	2,260,000	△ 50,000	
旅費交通費	2,296,000	2,259,000	37,000	
通信運搬費	476,000	465,000	11,000	
消耗品費	1,510,000	1,510,000	0	
光熱水料費	70,000	70,000	0	
賃借料	2,309,520	2,309,520	0	
会費	1,386,000	1,386,000	0	
委託費	129,600	0	129,600	
交際費	92,000	92,000	0	
租税公課	73,000	73,000	0	
雑費	524,000	522,000	2,000	
経常費用計	68,722,900	68,792,900	△ 70,000	
当期経常増減額	△ 1,881,240	△ 3,761,220	1,879,980	
当期一般正味財産増減額	△ 1,881,240	△ 3,761,220	1,879,980	
一般正味財産期首残高	45,152,032	39,860,077	5,291,955	
一般正味財産期末残高	43,270,792	36,098,857	7,171,935	
正味財産期末残高	43,270,792	36,098,857	7,171,935	

[注]

収支予算書は、正味財産増減計算書ベースで作成しています。

平成28年度 収支予算書内訳表【本部・支部】

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

事業名 科目名	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
	継続1	その他1	その他2	小計			
	調査・普及啓発 事業	自主調査事業	研修事業				
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 特定資産運用益	0	0	0	0	1,500	0	1,500
② 受取会費	0	0	0	0	54,753,000	0	54,753,000
③ 本部配賦金	550,000	550,000	6,659,000	7,209,000	1,761,000	△ 9,520,000	0
④ 雑収益	0	0	0	0	2,567,160	0	2,567,160
経常収益計	550,000	550,000	6,659,000	7,209,000	59,082,660	△ 9,520,000	57,321,660
(2) 経常費用							
① 事業費	30,738,660	8,665,690	14,181,290	22,846,980	0	△ 9,520,000	44,065,640
② 管理費	0	0	0	0	15,137,260	0	15,137,260
経常費用計	30,738,660	8,665,690	14,181,290	22,846,980	15,137,260	△ 9,520,000	59,202,900
当期経常増減額	△ 30,188,660	△ 8,115,690	△ 7,522,290	△ 15,637,980	43,945,400	0	△ 1,881,240
当期一般正味財産増減額	△ 30,188,660	△ 8,115,690	△ 7,522,290	△ 15,637,980	43,945,400	0	△ 1,881,240

[注] 各事業の概要は以下の通りです。

調査・普及啓発事業・・・商慣行・取引条件に関する調査研究事業／公正取引・公正競争に関する調査研究事業
 ／マーチャンダisingに関する調査研究事業／環境問題に関する調査研究事業／加工食品卸に関する調査研究事業
 ／「新型インフルエンザ対策」及び「緊急災害時に於ける対応」に関する調査研究事業
 自主調査事業・・・加工食品卸売業の信頼性向上に関する普及啓発事業／環境問題に関する普及啓発事業
 ／情報システムに関する調査研修事業／ロジスティクスに関する調査研究事業
 研修事業・・・情報システムに関する普及啓発事業／ロジスティクスに関する普及啓発事業／研修に関する事業

平成28年度 収支予算書【本部】
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	(1,500)	(1,500)	(0)	
特定資産受取利息	1,500	1,500	0	
② 受取会費	(54,753,000)	(53,293,000)	(1,460,000)	
正会員会費収入	27,550,000	26,150,000	1,400,000	
事業所会員会費収入	1,030,000	940,000	90,000	
賛助会員会費収入	23,573,000	23,603,000	△ 30,000	
団体賛助会員会費収入	2,600,000	2,600,000	0	
③ 雑収益	(58,500)	(58,500)	(0)	
受取利息	8,500	8,500	0	
臨時会費収入	0	0	0	
雑収入	50,000	50,000	0	
経常収益計	54,813,000	53,353,000	1,460,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	(42,348,640)	(42,338,640)	(10,000)	
役員報酬	8,939,400	8,939,400	0	
給料手当	3,750,000	3,750,000	0	
退職給付費用	845,960	845,960	0	
福利厚生費	1,159,000	1,159,000	0	
会議費	1,450,000	2,020,000	△ 570,000	
委員会活動費	2,040,000	1,500,000	540,000	
旅費交通費	1,480,000	1,250,000	230,000	
通信運搬費	560,000	470,000	90,000	
消耗品費	158,000	308,000	△ 150,000	
修繕費	50,000	100,000	△ 50,000	
印刷費	3,850,000	3,850,000	0	
賃借料	3,464,280	3,464,280	0	
諸謝金	200,000	200,000	0	
講師費	3,000,000	3,000,000	0	
新聞図書費	256,000	256,000	0	
広告宣伝費	1,150,000	1,150,000	0	
委託費	366,000	366,000	0	
光熱水料費	110,000	110,000	0	
本部配賦金	9,520,000	9,600,000	△ 80,000	
雑費	0	0	0	
② 管理費	(12,765,660)	(12,799,660)	(△ 34,000)	
役員報酬	570,600	570,600	0	
給料手当	3,322,500	3,322,500	0	
退職給付費用	38,040	38,040	0	
福利厚生費	130,000	60,000	70,000	
会議費	1,600,000	1,600,000	0	
旅費交通費	731,000	835,000	△ 104,000	
通信運搬費	445,000	445,000	0	
消耗品費	1,510,000	1,510,000	0	
光熱水料費	70,000	70,000	0	
賃借料	2,309,520	2,309,520	0	
会費	1,386,000	1,386,000	0	
交際費	80,000	80,000	0	
租税公課	73,000	73,000	0	
雑費	500,000	500,000	0	
経常費用計	55,114,300	55,138,300	△ 24,000	
当期経常増減額	△ 301,300	△ 1,785,300	1,484,000	
当期一般正味財産増減額	△ 301,300	△ 1,785,300	1,484,000	
一般正味財産期首残高	39,673,007	34,741,374	4,931,633	
一般正味財産期末残高	39,371,707	32,956,074	6,415,633	
正味財産期末残高	39,371,707	32,956,074	6,415,633	

[注]

収支予算書は、正味財産増減計算書ベースで作成しています。

平成28年度 収支予算書内訳表【本部】

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

事業名 科目名	実施事業等会計		その他会計		法人会計	内部取引消去	合計
	継続1	その他1	その他2	小計			
	調査・普及啓発 事業	自主調査事業	研修事業				
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 特定資産運用益	0	0	0	0	1,500		1,500
② 受取会費	0	0	0	0	54,753,000		54,753,000
③ 雑収益	0	0	0	0	58,500		58,500
経常収益計	0	0	0	0	54,813,000	0	54,813,000
(2) 経常費用							
① 事業費	29,163,660	7,090,690	6,094,290	13,184,980	0		42,348,640
② 管理費	0	0	0	0	12,765,660		12,765,660
経常費用計	29,163,660	7,090,690	6,094,290	13,184,980	12,765,660	0	55,114,300
当期経常増減額	△ 29,163,660	△ 7,090,690	△ 6,094,290	△ 13,184,980	42,047,340	0	△ 301,300
当期一般正味財産増減額	△ 29,163,660	△ 7,090,690	△ 6,094,290	△ 13,184,980	42,047,340	0	△ 301,300

[注1] 各事業の概要は以下の通りです。

調査・普及啓発事業・・・商慣行・取引条件に関する調査研究事業／公正取引・公正競争に関する調査研究事業
 ／マーチャントイングに関する調査研究事業／環境問題に関する調査研究事業／加工食品卸に関する調査研究事業
 ／「新型インフルエンザ対策」及び「緊急災害時に於ける対応」に関する調査研究事業
 自主調査事業・・・加工食品卸売業の信頼性向上に関する普及啓発事業／環境問題に関する普及啓発事業
 ／情報システムに関する調査研修事業／ロジスティクスに関する調査研究事業
 研修事業・・・情報システムに関する普及啓発事業／ロジスティクスに関する普及啓発事業／研修に関する事業

平成28年度 収支予算書【支部】
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	(0)	(0)	(0)	
特定資産受取利息	0	0	0	
② 受取会費	(0)	(0)	(0)	
正会員会費収入	0	0	0	
事業所会員会費収入	0	0	0	
賛助会員会費収入	0	0	0	
団体賛助会員会費収入	0	0	0	
③ 本部配賦金	(9,520,000)	(9,600,000)	(△ 80,000)	
本部配賦金	9,520,000	9,600,000	△ 80,000	
④ 雑収益	(2,508,660)	(2,078,680)	(429,980)	
受取利息	660	680	△ 20	
臨時会費収入	2,508,000	2,078,000	430,000	
雑収入	0	0	0	
経常収益計	12,028,660	11,678,680	349,980	
(2) 経常費用				
① 事業費	(11,237,000)	(11,516,600)	(△ 279,600)	
役員報酬	0	0	0	
給料手当	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	0	0	0	
会議費	7,080,000	7,762,000	△ 682,000	
委員会活動費	3,150,000	2,700,000	450,000	
旅費交通費	595,000	505,000	90,000	
通信運搬費	86,000	99,000	△ 13,000	
消耗品費	23,000	18,000	5,000	
修繕費	0	0	0	
印刷費	63,000	63,000	0	
賃借料	0	0	0	
諸謝金	0	0	0	
講師費	0	0	0	
新聞図書費	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	
委託費	240,000	369,600	△ 129,600	
光熱水料費	0	0	0	
雑費	0	0	0	
② 管理費	(2,371,600)	(2,138,000)	(233,600)	
役員報酬	0	0	0	
給料手当	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	0	0	0	
会議費	610,000	660,000	△ 50,000	
旅費交通費	1,565,000	1,424,000	141,000	
通信運搬費	31,000	20,000	11,000	
消耗品費	0	0	0	
光熱水料費	0	0	0	
賃借料	0	0	0	
委託費	129,600	129,600	0	
会費	0	0	0	
交際費	12,000	12,000	0	
租税公課	0	0	0	
雑費	24,000	22,000	2,000	
経常費用計	13,608,600	13,654,600	△ 46,000	
当期経常増減額	△ 1,579,940	△ 1,975,920	395,980	
当期一般正味財産増減額	△ 1,579,940	△ 1,975,920	395,980	
一般正味財産期首残高	5,479,025	5,118,703	360,322	
一般正味財産期末残高	3,899,085	3,142,783	756,302	
正味財産期末残高	3,899,085	3,142,783	756,302	

[注]

収支予算書は、正味財産増減計算書ベースで作成しています。

平成28年度 収支予算書内訳表【支部】

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

事業名 科目名	実施事業等会計		その他会計		法人会計	内部取引消去	合計
	継続1	その他1	その他2	小計			
	調査・普及啓発 事業	自主調査事業	研修事業				
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0
② 受取会費	0	0	0	0	0	0	0
③ 本部配賦金	550,000	550,000	6,659,000	7,209,000	1,761,000	0	9,520,000
④ 雑収益	0	0	0	0	2,508,660	0	2,508,660
経常収益計	550,000	550,000	6,659,000	7,209,000	4,269,660	0	12,028,660
(2) 経常費用							
① 事業費	1,575,000	1,575,000	8,087,000	9,662,000	0	0	11,237,000
② 管理費	0	0	0	0	2,371,600	0	2,371,600
経常費用計	1,575,000	1,575,000	8,087,000	9,662,000	2,371,600	0	13,608,600
当期経常増減額	△ 1,025,000	△ 1,025,000	△ 1,428,000	△ 2,453,000	1,898,060	0	△ 1,579,940
当期一般正味財産増減額	△ 1,025,000	△ 1,025,000	△ 1,428,000	△ 2,453,000	1,898,060	0	△ 1,579,940

[注1] 各事業の概要は以下の通りです。

調査・普及啓発事業・・・商慣行・取引条件に関する調査研究事業／公正取引・公正競争に関する調査研究事業
 ／マーチャントアイジングに関する調査研究事業／環境問題に関する調査研究事業／加工食品卸に関する調査研究事業
 ／「新型インフルエンザ対策」及び「緊急災害時に於ける対応」に関する調査研究事業
 自主調査事業・・・加工食品卸売業の信頼性向上に関する普及啓発事業／環境問題に関する普及啓発事業
 ／情報システムに関する調査研修事業／ロジスティクスに関する調査研究事業
 研修事業・・・情報システムに関する普及啓発事業／ロジスティクスに関する普及啓発事業／研修に関する事業